

2024.2.8

1,676組合・178万1,597名の署名を 政府に手渡し、賃上げのための環境整備を要請！



(左2人目から)川合孝典議員、UAゼンセンの松浦昭彦会長、武見敬三厚生労働大臣、田村まみ議員、堂込まきこ議員

2024年2月8日夕刻、UAゼンセンの松浦昭彦会長は、川合孝典参議院議員、田村まみ参議院議員、堂込まきこ参議院議員と共に厚生労働省を訪問。武見敬三厚生労働大臣に対し、岸田文雄内閣総理大臣宛の署名簿を手交し、「2023賃金闘争では高水準の成果が上がった一方で、大企業と中小企業の賃金格差は縮小しない結果となった。今次闘争では、中小企業の底上げや格差是正を目ざし、『より高く、より広く』賃金引き上げに取り組む。そのようななかで、労務費の価格転嫁や適正取引の推進、エネルギー価格対策、賃上げ促進税制等の周知強化など、労使交渉では対応が難しい課題については、政府による環境整備が重要」と求めました。

岸田総理宛の要請内容

1. 物価上昇を上回る賃金の引き上げがすべての職場で求められている社会的課題であることについて、政労使の意見交換の場で合意形成をはかるとともに、中央・地方の経済団体や企業を含めた社会に広く訴え、持続的な賃金引き上げへ向けた社会的気運を高めること。
2. 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」について、発注者・受注者双方へ周知を強化し、取引適正化を推進すること。
3. 国民が商品やサービスを価値に見合った価格で購入するよう意識醸成や世論喚起を行うこと。
4. 賃上げ促進税制やキャリアアップ助成金など賃上げを促進する制度の充実と周知の強化ならびに企業への活用促進をはかること。
5. エネルギー価格対策として、さらなる電気・ガス料金の負担軽減策を講じるとともに、ガソリン税の特例税率を廃止すること。